

「宮崎県病院事業経営計画 2015」の概要

1 計画期間

平成 27 年度～ 31 年度（5 年間）

2 県立病院の果たすべき役割と機能

- (1) 多数の診療科の連携による総合性を活かした高度・急性期医療の提供
- (2) 社会的要請により政策的に対応する必要がある医療の提供
- (3) 中核病院として地域医療機関等との連携強化による医療の提供

↓

全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に高度で良質な医療を安定的に提供する。

3 基本方針及び具体的取組

- (1) 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実

これまで以上に県民ニーズを踏まえた高水準の医療を提供していくとともに、これらの質の高い医療を支える医療スタッフの確保と育成を図っていく。

がん、脳卒中、急性心筋梗塞などの高度・急性期医療やハイリスク分娩等の周産期医療等において、質の高い医療を提供する。

指導体制や研修プログラムの充実等による初期臨床研修医の確保を図る。また、ワーク・ライフ・バランスの支援等により働きやすい環境整備を図る。

認定看護師等の専門資格の取得促進や研修派遣事業等を通じた医療スタッフのスキルアップに取り組む。

医師確保や医療の質の向上に資するため治験を推進する。

- (2) 県民が安心できる医療提供体制の構築

救急医療等における最後の砦としての体制の強化や震災等の緊急時の医療を提供する災害拠点病院としての機能強化を図る。

救急専門医等の確保を図るとともに院内各診療科との更なる連携・協力体制の強化等により、救急医療提供体制の強化を図る。

大規模災害時のライフラインの確保、宮崎病院へのヘリポート設置、BCPに基づいた災害対策マニュアルの作成等により大規模災害時の医療提供体制の強化を図る。

エボラ出血熱等の一類感染症に対する専用病室を宮崎病院に整備するとともに、感染症専門看護師などの育成に努める。

- (3) 患者サービスの向上と地域連携の強化

医療相談体制の強化やチーム医療の推進等により患者サービスの向上を図る。また、切れ目のない医療・介護サービスの提供が図られるよう地域連携を強化する。

患者の様々な相談にワンストップで対応できる体制の強化、インフォームド・コンセントの徹底、接遇能力の向上等により患者サービスの向上を図る。

医療連携科の更なる充実を図り、他の医療機関等との連携を強化する。

(4) 地域医療の充実等への貢献

地域医療を担う医師として、幅広い臨床能力（総合診療能力）と専門診療能力を有する医師の育成・確保を図るなど本県の地域医療の充実に貢献する。

地域医療科の充実を図り、深刻な医師不足が続く地域医療の充実に貢献できる体制を構築する。

地域医療支援病院については、宮崎病院、日南病院においてもその承認を受けることについて検討する。

4 経営目標及び具体的取組

(1) 病院事業全体での収支均衡の確保

経営分析に基づく収益確保や職員一人ひとりが経営者の感覚を持って経営改善に取り組むことで病院事業全体での収支均衡を図る。

各県立病院ごとに経営指標を設定し、その数値目標の達成を目指す。

病院経営に精通する職員の育成、DPCデータを活用した収支改善、新たな施設基準の取得、未収金の縮減等に取り組む。

共同購入の継続、後発医薬品の使用推進に努め、更なる費用の節減に取り組む。

効率的な経営に努め、一般会計繰入金の削減が図れるよう不断の見直しに取り組む。

(2) 経営状況も勘案した計画的な投資（施設の更新等）

施設や設備の更新にあたっては、経営状況や後年度負担に十分留意した上で、計画的な投資を行う。

宮崎病院の再整備にあたっては、将来にわたる資金バランスにも十分留意しながら、計画的に取り組む。

高額医療機器については、事業全体での費用負担の平準化を考慮した計画的な更新を行う。

(3) 平成31年度の目標値

(単位：%)

項目	事業全体	宮崎病院	延岡病院	日南病院
総収支比率	100.0以上	100.0以上	100.0以上	100.0以上
経常収支比率	100.0以上	100.0以上	100.0以上	96.1以上
医業収支比率	95.5以上	94.3以上	100.0以上	89.1以上

5 今後の経営形態の在り方

平成18年度の全部適用以降、大幅な収支改善を実現するなど一定の成果を上げていることから、基本的には現行の経営形態を継続し、本計画に掲げた取組を推進する。

ただし、本計画期間中に病院を取り巻く環境が大きく変化していくことも予想されるため、より効率的な運営を行うための経営形態について、日頃から検討していく必要がある。

特に地方独立行政法人化については、さらに検討を進めることとし、あわせて、地元市への移譲、民営化も視野に入れた検討を行うなど、様々な角度から不断の見直しを行っていくものとする。

(参考：各県立病院の状況等)

宮崎病院

1	開設年月日	大正10年10月	
2	改築年月日	昭和60年 3月	
3	改築費用	建 物	約143億円
		医療機器	約 19億円
		土地代	-
		合 計	約162億円
4	構造等	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上10階	
5	立地状況	標 高	6m
		海までの距離	6.5km
			大淀川から1km
6	診療科目	内科、循環器内科、精神科、神経内科、小児科、外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、臨床検査科、病理診断科、救急科	
		科目数	22科
7	休診科	-	

8	病床数 (H27.5月現在)	許可	647床		
		稼働	535床		
9	病棟数		14病棟 (うち精神1病棟)		
10	主な機能	救 急	第三次救急医療施設 救命救急センター		
		が ん	地域がん診療連携拠点病院		
		災 害	基幹災害拠点病院		
11	職員数 (H27.4.15)		現員	定数	
			医 師	100	85
			看護師	446	419
			コメディカル	82	81
			事務その他	14	13
			計	642	598
コメディカル：薬剤師、栄養士、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士					

延岡病院

1	開設年月日	昭和23年 9月	
2	改築年月日	平成 9年11月	
3	改築費用	建 物	約201億円
		医療機器	約 40億円
		土地代	約 10億円
		合 計	約252億円
4	構造等	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階	
5	立地状況	標 高	5m
		海までの距離	4.0km
6	診療科目	内科、循環器内科、心療内科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、臨床検査科、病理診断科、救急科	
		科目数	22科
7	休診科	神経内科	

8	病床数 (H27.5月現在)	許可	460床		
		稼働	386床		
9	病棟数		12病棟		
10	主な機能	救 急	第三次、第二次救急医療施設 救命救急センター		
		が ん	宮崎県がん診療指定病院		
		災 害	地域災害拠点病院		
11	職員数 (H27.4.15)		現員	定数	
			医 師	55	66
			看護師	363	323
			コメディカル	65	58
			事務その他	11	11
			計	494	458
コメディカル：薬剤師、栄養士、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士					

日南病院

1	開設年月日	昭和23年 9月	
2	改築年月日	平成10年 2月	
3	改築費用	建 物	約141億円
		医療機器	約 35億円
		土地代	約 18億円
		合 計	約194億円
4	構 造 等	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上6階	
5	立地状況	標 高	10m
		海までの距離	1.0km
6	診療科目	内科、循環器内科、心療内科、精神科、 神経内科、小児科、外科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、 産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、 リハビリテーション科、放射線科、 歯科口腔外科、麻酔科、臨床検査科、 病理診断科	
		科目数	20科
7	休診科	皮膚科、神経内科、精神科、心療内科	

8	病床数 (H27.5月現在)	許可	334床		
		稼働	281床		
9	病棟数		8病棟		
10	主な機能	救 急	第二次救急医療施設		
		が ん	宮崎県がん診療指定病院		
		災 害	地域災害拠点病院		
11	職 員 数 (H27.4.15)		現員	定数	
			医 師	38	41
			看護師	232	208
			コメディカル	43	39
			事務その他	11	11
			計	324	299
コメディカル：薬剤師、栄養士、臨床検査技師、 放射線技師、理学療法士、作業療法士、 臨床工学技士、言語聴覚士					

宮崎県医療計画（平成25年3月策定）での位置づけ （5疾病にかかる役割・機能）

区 分		宮崎病院	延岡病院	日南病院
がん	地域がん診療連携拠点病院			
	宮崎県がん診療指定病院			
脳卒中	急性期を担う中核的な医療機関			
急性心筋梗塞	急性期を担う中核的な医療機関			
精神疾患	医療観察法鑑定入院医療機関等			
	身体合併症対応医療機関			
	児童思春期精神医療機関			

（5事業にかかる役割・機能）

区 分		宮崎病院	延岡病院	日南病院
救急医療	第三次救急医療施設(救命救急センター)			
	第二次救急医療施設			
小児医療	地域小児科センター			
	地域振興小児科			
周産期医療	地域周産期母子医療センター			
災害医療	基幹災害拠点病院			
	地域災害拠点病院			